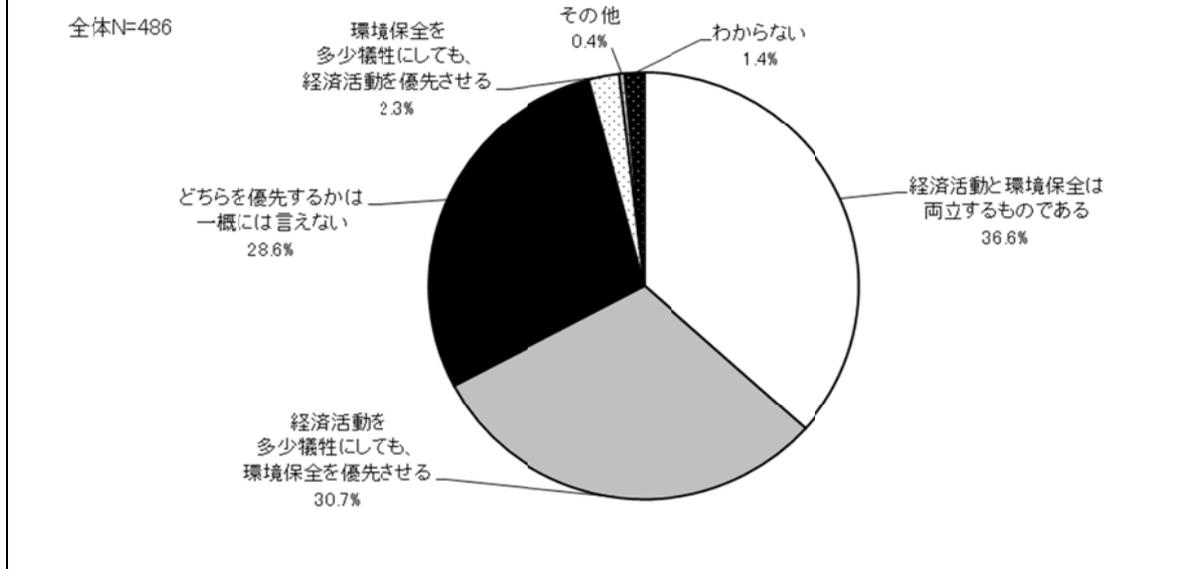


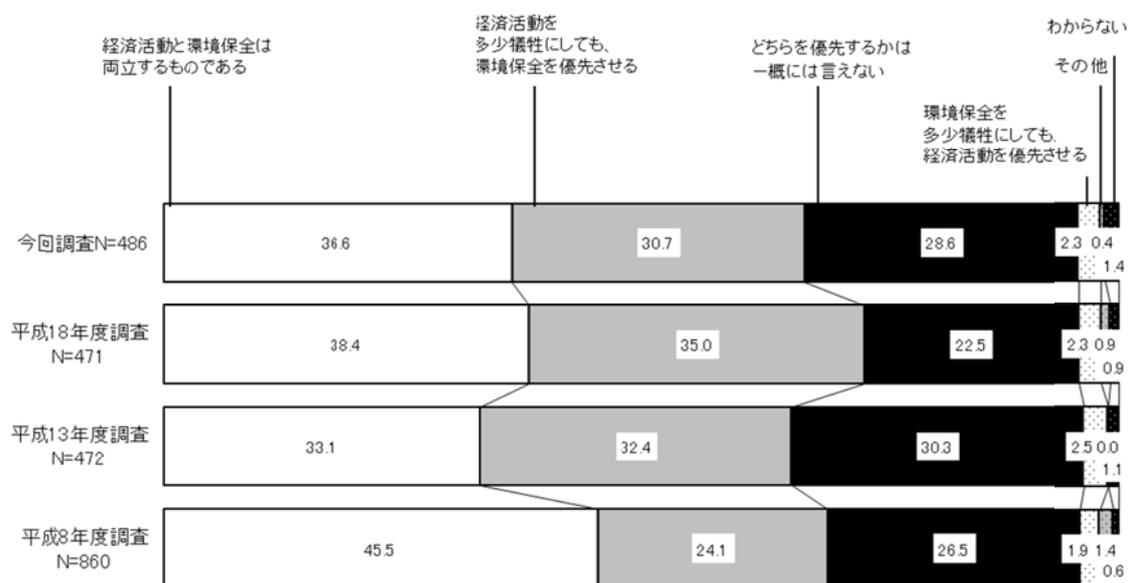
4 経済活動、企業活動、地域活動への支援

問11 あなたは、経済活動と環境保全の活動の関係について、どのように考えていますか。(回答は1つ)



経済活動と環境保全の活動の関係について尋ねたところ、「経済活動と環境保全は両立するものである」が36.6%、「経済活動を多少犠牲にしても、環境保全を優先させる」が30.7%、「どちらを優先するかは一概には言えない」が28.6%、「環境保全を多少犠牲にしても、経済活動を優先させる」が2.3%などとなっている。

(経済活動と環境保全の活動の関係について(時系列比較))

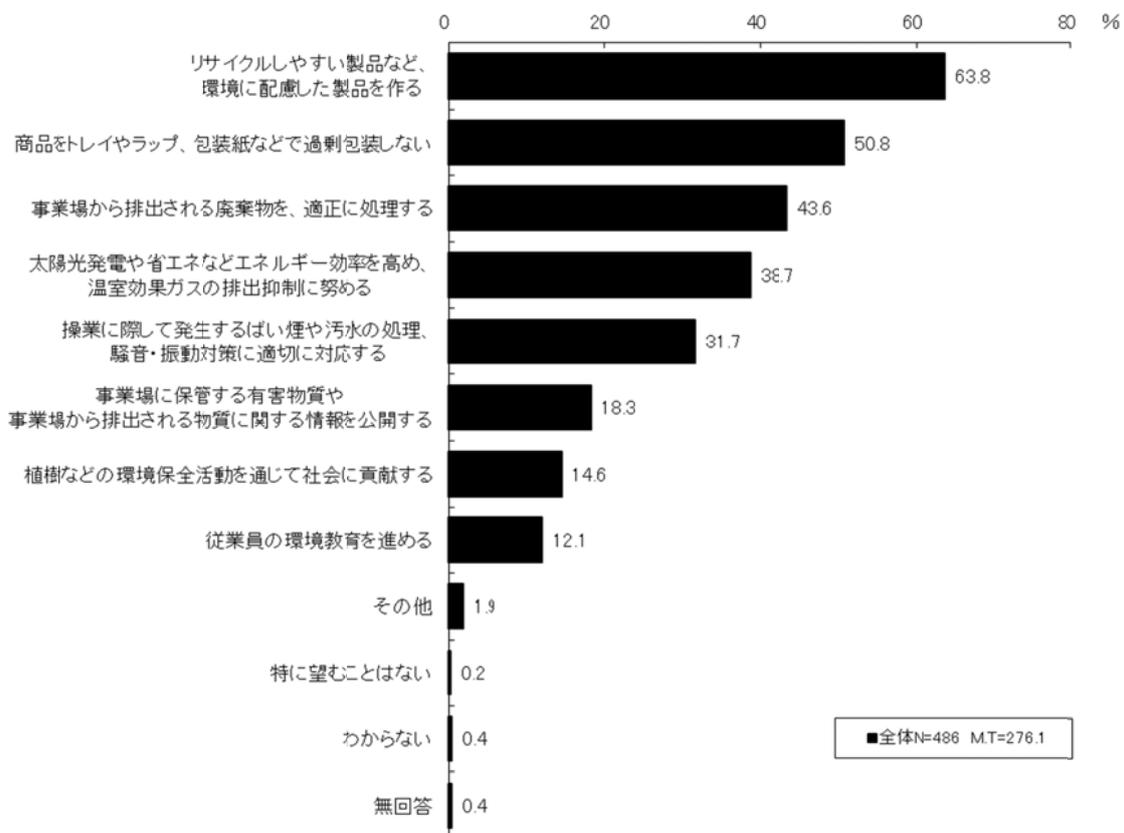


「経済活動と環境保全は両立するものである」、「経済活動を多少犠牲にしても、環境保全を優先させる」、「どちらを優先するかは一概には言えない」と回答した人の割合はそれぞれ全体の約3割となっています。このうち、「どちらを優先するかは一概には言えない」と回答した人の割合は前回調査から6ポイントあまり増加しています。

また、環境保全を多少犠牲にしても、経済活動を優先させるとした人の割合が低いことから、環境保全の意識が浸透しているといえます。今後、県民の方にその理解がさらに深まるよう環境保全施策の推進を図っていきたいと考えています。

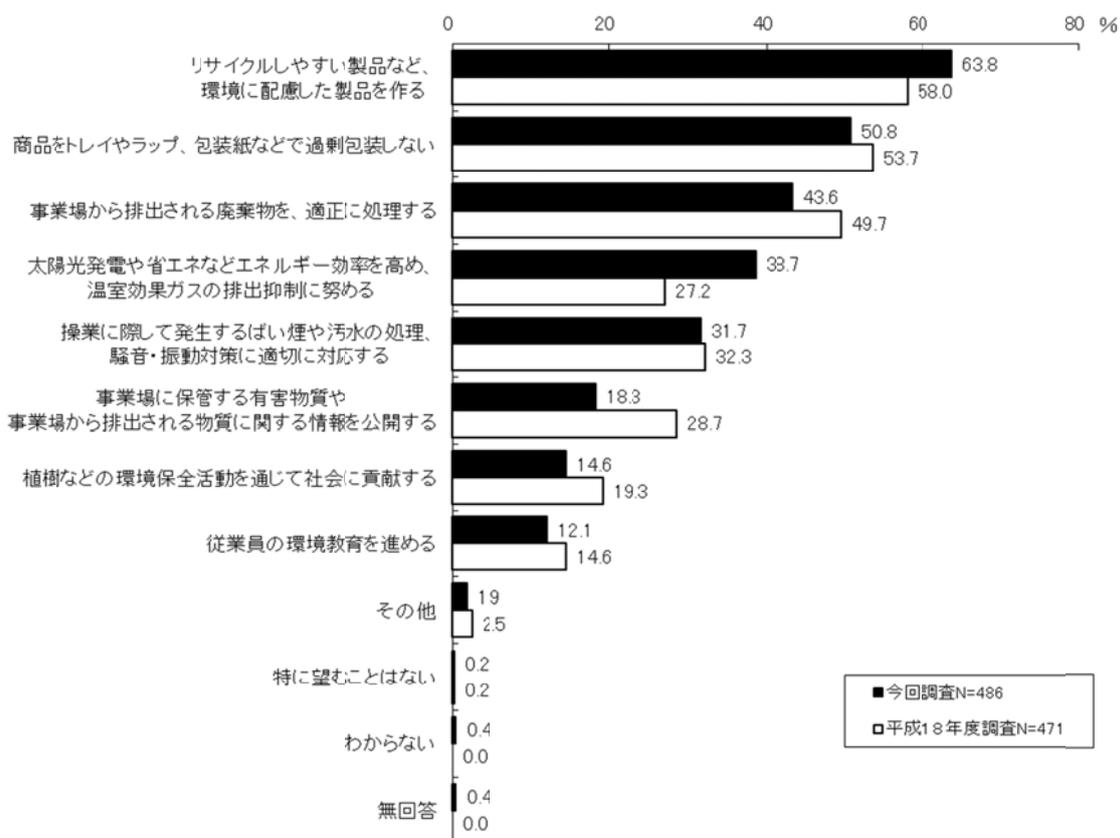
(環境部環境政策課)

問12 多くの企業が環境配慮、環境保全に取り組んでいますが、あなたは、これらの企業にどのような取組を期待しますか。(回答は3つまで)



環境配慮、環境保全に取り組んでいる企業にどのような取組を期待するか尋ねたところ、「リサイクルしやすい製品など、環境に配慮した製品を作る」が63.8%、「商品をトレイやラップ、包装紙などで過剰包装しない」が50.8%、「事業場から排出される廃棄物を、適正に処理する」が43.6%、「太陽光発電や省エネなどエネルギー効率を高め、温室効果ガスの排出抑制に努める」が38.7%などとなっている。

(環境配慮、環境保全に取り組んでいる企業に期待する取組(時系列比較))

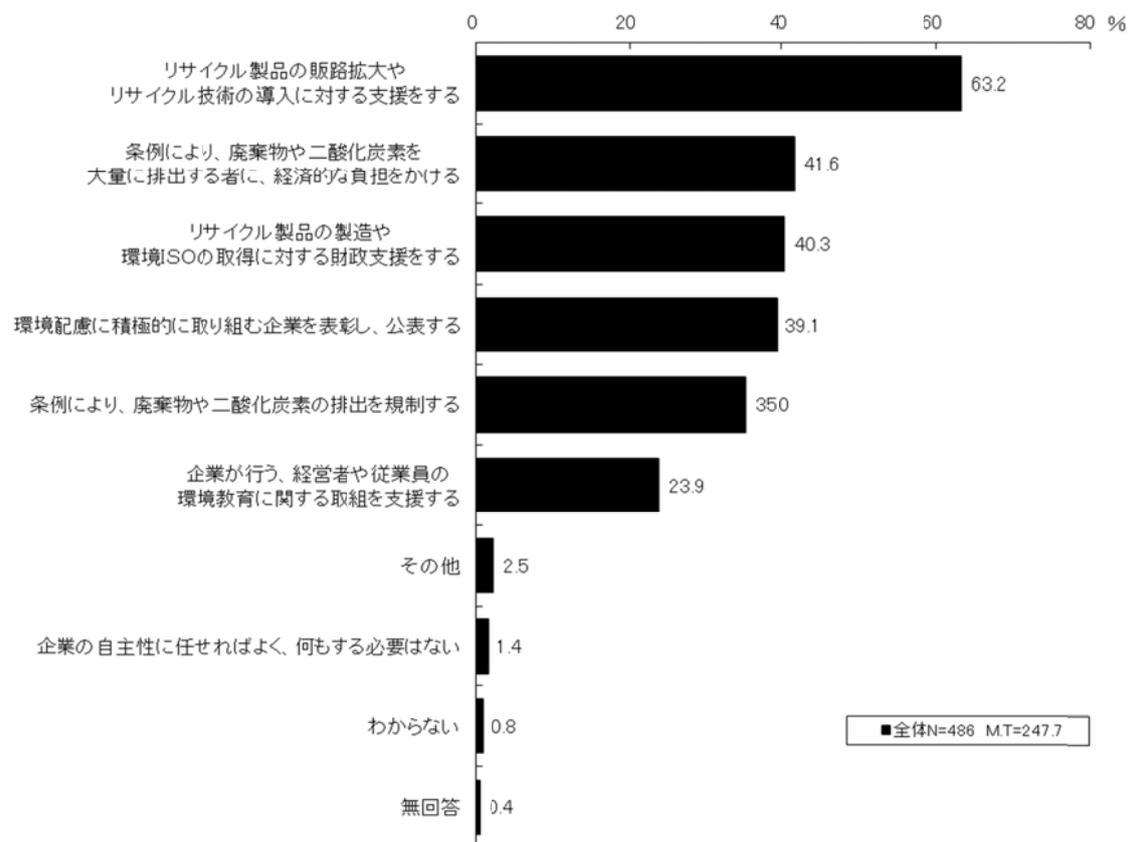


約6割の人が「リサイクルしやすい製品など、環境に配慮した製品を作る」ことを企業に期待しています。また、前回調査から「太陽光発電や省エネなどエネルギー効率を高め、温室効果ガスの排出抑制に努める」と回答した人の割合が10ポイント以上増加しており、企業に対して、廃棄物問題だけでなく、地球温暖化等の地球環境への配慮が期待されていることがうかがえます。

こうしたことから、県民の方からは、多くの企業に対し、環境配慮設計や温室効果ガスの排出の少ない製品に対する要求が高まっていることから、本県としても、企業におけるこうした取組がより一層推進されるような施策の展開に取り組んでいきたいと考えています。

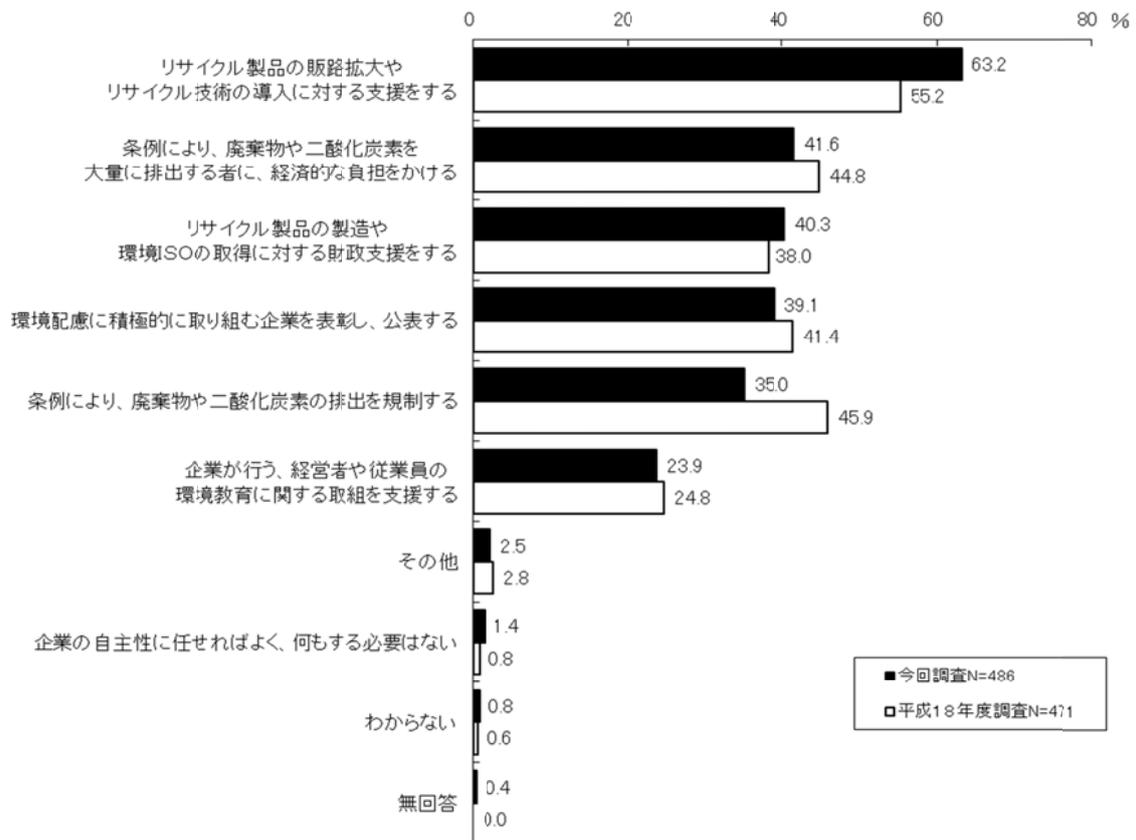
(環境部環境政策課)

問13 多くの企業がこれまで以上に環境配慮、環境保全に積極的に取り組むようにするために、県は何をするべきですか。(回答は3つまで)



多くの企業がこれまで以上に環境配慮、環境保全に積極的に取り組むようにするために、県は何をするべきかを尋ねたところ、「リサイクル製品の販路拡大やリサイクル技術の導入に対する支援をする」が 63.2%、「条例により、廃棄物や二酸化炭素を大量に排出する者に、経済的な負担をかける」が 41.6%、「リサイクル製品の製造や環境ISOの取得に対する財政支援をする」が 40.3%、「環境配慮に積極的に取り組む企業を表彰し、公表する」が 39.1%などとなっている。

(多くの企業がこれまで以上に環境配慮、環境保全に積極的に取り組むようにするために、県は何をするべきか(時系列比較))

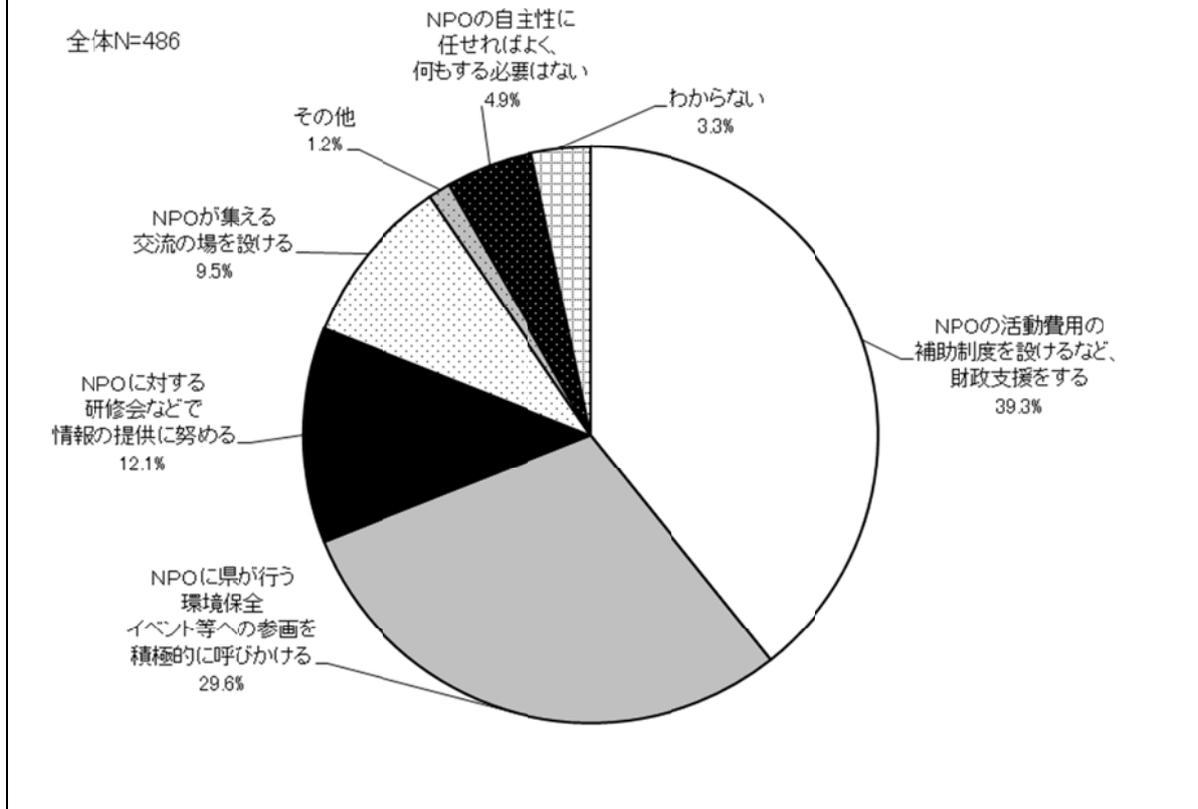


「リサイクル製品の販路拡大やリサイクル技術の導入に対する支援をする」と回答する人が前回調査よりも8ポイント増加した一方で、「条例により、廃棄物や二酸化炭素を大量に排出する者に、経済的な負担をかける」、「条例により、廃棄物や二酸化炭素の排出を規制する」と回答した人は減少しています。規制行政のみならず、企業への経済的支援も求められていることがうかがえます。

こうしたことから、本県としてもこれまでの規制的手法に加え、経済的手法により企業等への働きかけを強化していくなど総合的な施策の展開を図っていきたいと考えています。

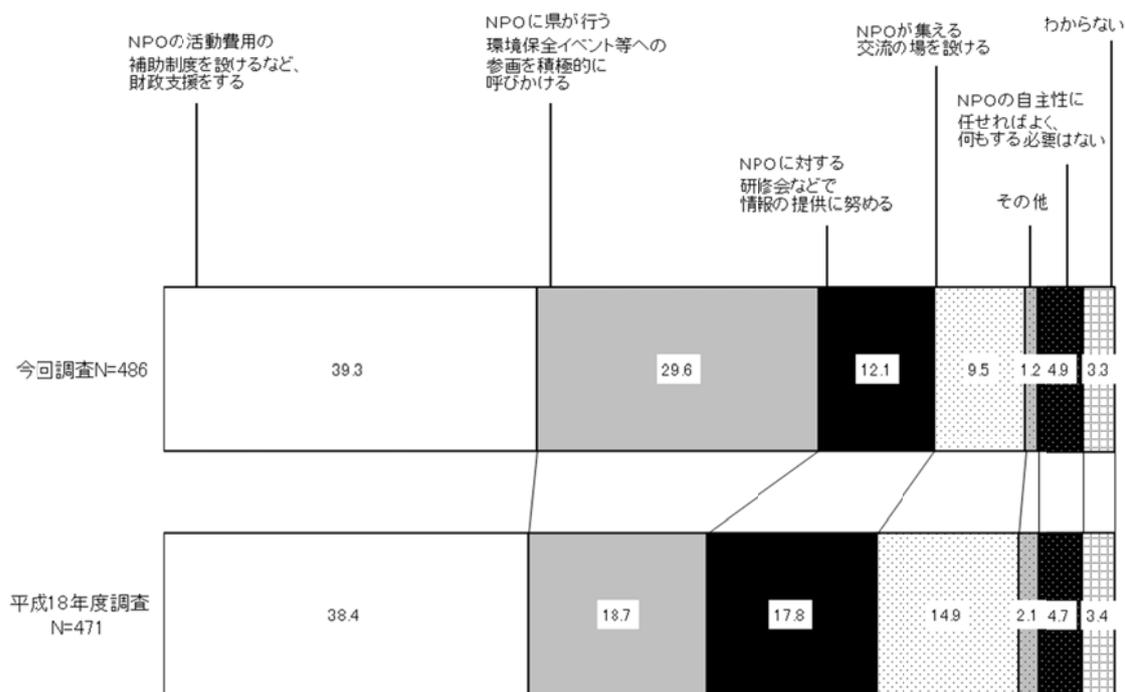
(環境部環境政策課)

問14 近年、NPOによる環境保全活動が活発になっています。こうした活動を促進するため、県は何をすべきと思いますか。(回答は1つ)



NPOによる環境保全活動を促進するため、県は何をすべきかを尋ねたところ、「NPOの活動費用の補助制度を設けるなど、財政支援をする」が39.3%、「NPOに県が行う環境保全イベント等への参画を積極的に呼びかける」が29.6%、「NPOに対する研修会などで情報の提供に努める」が12.1%、「NPOが集える交流の場を設ける」が9.5%などとなっている。

(NPOによる環境保全活動を促進するため、県は何をするべきか(時系列比較))



全体の約4割の人が「NPOの活動費用の補助制度を設けるなど、財政支援をする」と回答し、次いで「NPOに県が行う環境保全イベント等への参画を積極的に呼びかける」と回答した人が全体の約3割となっています。

また、前回調査から「NPOに県が行う環境保全イベント等への参画を積極的に呼びかける」と回答した人が10ポイント以上増加していることから、県による財政支援を求める声は依然として多いものの、NPOに対する働きかけを強化すべきとの声も大きくなっていることがうかがえます。

こうしたことから、本県としても、NPOとの連携強化を図る取組をさらに進めていく必要があると考えています。

(環境部環境政策課)